

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査		担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	木村参事官		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難期間中の生活環境の改善、避難指示解除を見据えた帰還に向けた諸施策の実施、さらには長期避難者に対する支援等の具体化を進めるための基礎資料として、避難されている住民の今後の生活再建に向けた意向等を把握するために実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県における原子力災害による避難区域等について、徐々に区域見直しが行われているところ、住民に必要なインフラ整備、産業・雇用振興策、長期避難者対策(区域見直し後、当面帰還できない住民のための町外拠点など)について、国が責任を持って検討するに当たり必要となる事項を本調査により把握する。具体的には、同地域の住民に、将来「帰還したい」か「帰還しない」か、また、その判断の前提となる条件は何か、帰還するとすればそれまでの間「どこでどのような生活をするかを希望するか」等を調査する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					43
		補正予算					
		繰越し等					
		計					
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本調査は、今後の避難生活のあり方や将来の復興像を検討するための調査であり、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の箇所数、件数等の活動内容は、各市町村との調整により変化するものであり、定量的な指標を示すことはできない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	復興政策調査費	—	43				
	計		43				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、福島原子力発電所事故に伴い国が発出した避難指示により、避難を余儀無くされた住民の速やかな帰還の実現を図るものであり、被災者の生活に直結するもので、国が実施する必要性が高く、被災地のニーズも高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	避難者の帰還に向けた諸施策の実施や長期避難者に対する支援等の具体化を進めるための基礎資料として実施される調査であり、復興支援のために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果が今後の施策形成に有効に活用されるよう、住民の意向の正確な把握を図り、効果的な事業の実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	